



2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年8月12日

上場会社名 フルハシEPO株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 9221 URL <https://www.fuluhashi.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山口 直彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 兼 総務部長 (氏名) 上野 徹 (TEL) (052) 324-9088
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績(2025年4月1日~2025年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	2,496	12.2	281	28.7	287	△33.7	174	△38.0
2025年3月期第1四半期	2,224	7.3	218	△8.5	434	5.4	281	△3.0

(注) 包括利益 2026年3月期第1四半期 170百万円(△40.0%) 2025年3月期第1四半期 283百万円(△3.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	15.05	—
2025年3月期第1四半期	23.91	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第1四半期	12,553	5,600	44.6
2025年3月期	12,169	5,591	45.9

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 5,600百万円 2025年3月期 5,591百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	14.00	—	14.00	28.00
2026年3月期	—	—	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,994	11.5	609	37.1	603	△8.9	397	△10.6	34.35
通期	10,322	10.0	1,303	13.1	1,335	△6.8	905	△12.4	78.22

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2026年3月期1Q	11,779,600株	2025年3月期	11,779,600株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2026年3月期1Q	204,408株	2025年3月期	204,408株
------------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2026年3月期1Q	11,575,192株	2025年3月期1Q	11,756,440株
------------	-------------	------------	-------------

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 3 ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(重要な後発事象の注記)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、持続的な賃上げや企業収益の改善を背景として、緩やかな回復基調が続きました。一方で、米国の関税政策を巡る不確実性やウクライナ・中東情勢など地政学的リスクの長期化により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経済情勢の中、当社グループは、昨年度策定した中期経営計画「Fuluhashi Sustainable Plan 80th」に基づき、既存事業の強化および事業拡大に向けた積極的な取組みを推進してまいりました。当第1四半期連結累計期間におきましても、更なる企業価値の向上を目指し、グループ一丸となって事業活動に努めてまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は2,496,978千円（前年同期比112.2%）、営業利益は281,778千円（前年同期比128.7%）、経常利益は287,960千円（前年同期比66.3%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は174,227千円（前年同期比62.0%）となりました。

各セグメント別の状況は以下のとおりです。

<バイオマテリアル事業>

「バイオマテリアル事業」では、建物の解体時に発生する廃材のほか、使用済み木製パレットや梱包材、街路樹の剪定枝等の木質廃棄物の処理を受託し、紙パルプや木質繊維板用の原料チップ、木質バイオマス発電やバイオマスボイラー等における燃料チップとして再資源化を行っております。当社はこれらの再資源化で資源循環型社会の実現に貢献しております。木材チップの需要状況においては、輸入燃料価格の変動が落ち着く中、カーボンニュートラル需要を背景にリサイクルチップの需要は引き続き増加しております。当社が製造する高品質な木材チップはCO2削減に寄与することから持続可能なエネルギー利用を推進する企業を中心に、依然として高い需要があります。木材チップの原料調達については、建築基準法改正の影響により住宅着工件数が減少するなど厳しい市況環境ではありましたが、数量面では、新規顧客獲得や既存顧客のシェアアップに注力したことに加え、石川県能登の被災材の受入れを当第1四半期連結累計期間も引き続き実施し、復興支援と被災材の再資源化の両面から社会に貢献しました。また、昨年10月に開設した「愛知第八工場（一宮）」も順調に稼働しており、引き続き調達基盤の拡充に貢献しました。単価面では2025年1月に実施した調達単価の改定効果により、当第1四半期連結累計期間も引き続き、売上増加に寄与しました。木材チップ販売につきましては、原料調達数量の増加に伴う生産量増加により、増収となりました。以上の結果、セグメント売上高は1,827,489千円（前年同期比113.7%）、セグメント利益は261,332千円（前年同期比111.3%）となりました。

<資源循環事業>

「資源循環事業」では、住宅建設の際に発生する木くず・廃プラスチック類・金属くず等の建設副産物（廃棄物）を当社が再資源化し、循環型社会の実現を図っております。当事業では住宅市場の動向を注視することが重要であり、直近の住宅着工件数は、住宅資材の高騰等による住宅価格水準の高騰に加え、2025年4月に改正された「建築基準法」による申請・承認業務の遅れなどの要因により、前年度比25.6%減となりました。エリア展開強化、安定的な工事着工数を維持している建設会社へのシェア拡大、地域密着型の建設会社への営業活動に注力し、取扱量を確保しました。加えて、継続的に新規顧客獲得にも取り組み、取引開始に至る成果を得ました。上記営業活動により取扱数量は前年同期比118.2%となりました。以上の結果、セグメント売上高は408,327千円（前年同期比108.3%）、セグメント利益は23,810千円（前年同期は1,429千円のセグメント損失）となりました。

<その他>

「環境物流事業」では、木製パレット等の物流機器の製造・仕入・販売を展開しております。当社を取り巻く物流業界では、慢性的な人手不足や材料費高騰などの課題に直面しており、拠点の見直し・集約・移転や物流機器の使用見直しなど、時間・労力削減に向けた取り組みが継続的な課題となっております。そのような環境下、当社グループは、不要物流機器の買取案件を多数実施し、物流資材のリユース・リニューアルサービスに注力いたしました。木製パレットはリユース販売に加え、独自のリメイクによる仕様変更提案を強みとしており、販路拡大に大きく寄与しております。

「環境コンサルティングサービス事業」では、カーボンニュートラルやサーキュラーエコノミーに関するコンサルティング、それらを推進する人材育成及び統合報告書の作成支援等、環境に特化したコンサルティングサービスを提供しており、当第1四半期連結累計期間においても受注獲得に向け注力いたしました。

以上の結果、セグメント売上高は369,214千円（前年同期比102.6%）、セグメント利益は2,542千円（前年同期は5,982千円のセグメント損失）となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は12,553,330千円となり、前連結会計年度末から383,992千円増加しました。主な要因は以下のとおりであります。

流動資産は前連結会計年度末から117,051千円減少しました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産が55,585千円、現金及び預金が30,339千円、仕掛品が12,651千円、商品及び製品が12,402千円減少したことによるものです。

固定資産は前連結会計年度末から501,044千円増加しました。これは主に、名古屋工場等の建設を進めていることにより建設仮勘定が447,467千円、リース資産が55,838千円増加したことによるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は6,953,313千円となり、前連結会計年度末から375,708千円増加しました。主な要因は以下のとおりであります。

流動負債は前連結会計年度末から477,609千円増加しました。これは主に、未払法人税等が131,424千円減少したものの、流動負債その他（未払金等）が308,240千円、短期借入金が200,000千円、賞与引当金が87,303千円増加したことによるものです。

固定負債は前連結会計年度末から101,901千円減少しました。これは主に、リース債務が40,352千円増加したものの、長期借入金が146,067千円減少したことによるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は5,600,017千円となり、前連結会計年度末から8,284千円増加しました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により利益剰余金が12,174千円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年5月13日付の「2025年3月期 決算短信」にて公表した連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,105,864	1,075,524
受取手形、売掛金及び契約資産	1,097,670	1,042,084
商品及び製品	59,670	47,267
仕掛品	118,854	106,202
原材料及び貯蔵品	29,818	34,112
その他	170,074	159,320
貸倒引当金	△1,197	△809
流動資産合計	2,580,754	2,463,703
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,695,277	2,665,958
機械装置及び運搬具（純額）	487,828	479,622
土地	3,887,690	3,894,109
リース資産（純額）	605,419	661,258
建設仮勘定	630,489	1,077,956
その他（純額）	174,127	205,980
有形固定資産合計	8,480,832	8,984,885
無形固定資産		
77,689		74,519
投資その他の資産		
投資有価証券	282,406	264,528
長期貸付金	9,664	9,388
繰延税金資産	293,514	293,552
保険積立金	231,882	238,818
その他	216,258	227,684
貸倒引当金	△3,664	△3,750
投資その他の資産合計	1,030,061	1,030,222
固定資産合計	9,588,583	10,089,627
資産合計	12,169,338	12,553,330

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	138,621	161,563
短期借入金	1,251,700	1,451,700
1年内返済予定の長期借入金	595,984	570,834
リース債務	168,260	183,958
未払法人税等	260,755	129,330
賞与引当金	175,663	262,967
その他	864,993	1,173,234
流動負債合計	3,455,978	3,933,588
固定負債		
長期借入金	1,324,219	1,178,152
リース債務	457,089	497,441
役員退職慰労引当金	306,340	299,572
債務保証損失引当金	469,660	469,660
退職給付に係る負債	478,420	489,196
資産除去債務	77,416	77,521
その他	8,480	8,180
固定負債合計	3,121,626	3,019,724
負債合計	6,577,605	6,953,313
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,507,815	1,507,815
資本剰余金	1,273,137	1,273,137
利益剰余金	2,946,345	2,958,519
自己株式	△161,427	△161,427
株主資本合計	5,565,870	5,578,045
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,961	14,529
為替換算調整勘定	33,285	25,857
退職給付に係る調整累計額	△19,384	△18,415
その他の包括利益累計額合計	25,862	21,972
純資産合計	5,591,732	5,600,017
負債純資産合計	12,169,338	12,553,330

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上高	2,224,526	2,496,978
売上原価	1,232,858	1,375,198
売上総利益	991,668	1,121,779
販売費及び一般管理費	772,676	840,000
営業利益	218,991	281,778
営業外収益		
受取利息	2	59
受取配当金	7,434	13,925
持分法による投資利益	13,157	11,785
保険解約返戻金	194,172	826
その他	10,715	6,352
営業外収益合計	225,481	32,949
営業外費用		
支払利息	9,504	13,501
売上債権売却損	294	9,048
その他	409	4,218
営業外費用合計	10,208	26,768
経常利益	434,265	287,960
特別利益		
固定資産売却益	4,583	3,805
特別利益合計	4,583	3,805
特別損失		
固定資産除却損	2,494	257
特別損失合計	2,494	257
税金等調整前四半期純利益	436,354	291,508
法人税等	155,238	117,281
四半期純利益	281,115	174,227
親会社株主に帰属する四半期純利益	281,115	174,227

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益	281,115	174,227
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	436	2,568
為替換算調整勘定	2,403	△7,427
退職給付に係る調整額	—	969
その他の包括利益合計	2,839	△3,890
四半期包括利益	283,955	170,337
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	283,955	170,337
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 3
	バイオマテ リアル事業	資源循環 事業	計				
売上高							
廃棄物処分・ 収集運搬	966,970	367,050	1,334,020	105	1,334,125	—	1,334,125
製品・商品 (注) 4	551,293	1,944	553,237	188,522	741,760	—	741,760
その他(注) 5	72,736	6,381	79,117	69,523	148,640	—	148,640
顧客との契約 から生じる 収益	1,590,999	375,376	1,966,375	258,150	2,224,526	—	2,224,526
外部顧客への 売上高	1,590,999	375,376	1,966,375	258,150	2,224,526	—	2,224,526
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	15,966	1,660	17,626	101,695	119,322	△119,322	—
計	1,606,966	377,036	1,984,002	359,846	2,343,849	△119,322	2,224,526
セグメント利益 又は損失(△)	234,822	△1,429	233,392	△5,982	227,410	△8,418	218,991

(注) 1. 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境物流、環境コンサルティング、セキュリティ等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 「製品・商品」の主なものは「バイオマテリアル事業」における木材チップと、「その他事業」環境物流における木製パレット等を含む物流機器の販売であります。

5. 「その他」の主なものは「バイオマテリアル事業」と「資源循環事業」における有価物売却であります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 3
	バイオマテリ アル事業	資源循環 事業	計				
売上高							
廃棄物処分・ 収集運搬	1,114,500	398,048	1,512,548	120	1,512,668	—	1,512,668
製品・商品 (注) 4	635,151	2,114	637,265	120,914	758,179	—	758,179
その他(注) 5	65,206	7,694	72,901	153,228	226,130	—	226,130
顧客との契約 から生じる 収益	1,814,858	407,856	2,222,715	274,262	2,496,978	—	2,496,978
外部顧客への 売上高	1,814,858	407,856	2,222,715	274,262	2,496,978	—	2,496,978
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	12,630	470	13,101	94,951	108,053	△108,053	—
計	1,827,489	408,327	2,235,816	369,214	2,605,031	△108,053	2,496,978
セグメント利益	261,332	23,810	285,142	2,542	287,685	△5,906	281,778

(注) 1. 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境物流、環境コンサルティング、セキュリティ等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 「製品・商品」の主なものは「バイオマテリアル事業」における木材チップと、「その他事業」環境物流における木製パレット等を含む物流機器の販売であります。

5. 「その他」の主なものは「バイオマテリアル事業」と「資源循環事業」における有価物売却であります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	131,269千円	158,106千円

(重要な後発事象の注記)

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、2025年6月25日開催の取締役会において、譲渡制限付株式として自己株式の処分を行うことについて決議し、2025年7月25日に払込が完了いたしました。

1. 処分の概要

(1) 処分期日	2025年7月25日
(2) 処分する株式の種類及び株式数	当社普通株式 17,800株
(3) 処分価額	1株につき 1,118円
(4) 処分価額の総額	19,900,400円
(5) 処分先及びその人数並びに処分株式数	当社の取締役(※) 5名 17,800株 ※監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。

2. 処分の目的及び理由

当社は、2022年5月24日開催の取締役会において、将来選任される取締役も含め、当社の取締役(社外取締役を除く。)に対して当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを付与するとともに、株主の皆さまと一層の価値共有を進めることを目的として、譲渡制限付株式報酬制度を導入することを決議しました。

また、2025年6月25日開催の第78回定時株主総会において、監査等委員会設置会社への移行に伴い、当社の取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。以下「対象取締役」といいます。)に対して譲渡制限付株式報酬制度(以下「本制度」といいます。)に基づき、譲渡制限付株式の付与に係る現物出資財産として、取締役の金銭報酬枠とは別枠で、対象取締役に対して年額40,000,000円以内の金銭報酬債権を支給すること、本制度に基づき発行又は処分される当社の普通株式の総数は年40,000株以内とすること、及び、譲渡制限付株式の譲渡制限期間は譲渡制限付株式の交付日から当該対象取締役が当社の取締役その他当社取締役会で定める地位を喪失する日(ただし、譲渡制限付株式の交付の日の属する事業年度の経過後3ヶ月を経過するまでに当該地位を喪失する場合につき、当該事業年度経過後6ヶ月以内で当社の取締役会が別途定めた日があるときは、当該日)までとすることにつき、ご承認をいただいております。